

ファシズム体制成熟期における 日本農業問題処理機構

工 藤 昭 彦*

目	次
はじめに	
Ⅰ ファシズム体制の成熟過程	2. 農業報国、翼賛壮年団運動
Ⅱ 農業問題処理の政治過程	3. 皇国農村確立運動
1. 更生運動の強化と満州移民	Ⅲ 農業問題処理の政治的性格

はじめに

日本のファシズム体制は、昭和12年の日中戦争を境に、それまでの形成期から成熟期へと移行した。これにともなって、農業問題の処理にも変化が生じた。大きく変ったのは、農業問題进行处理する目的である。ファシズム体制形成期の目的は、資本主義体制の危機を緩和することであった。これが成熟期になると、総力戦体制に農民層を総動員し、食糧供給基地として農村を再編・整備していくということに変わった。

こうした変化は、成熟期のファシズム体制が、資本主義体制の危機の緩和を総力戦体制の樹立にすりかえながら自己運動を開始したことに由来していた。成熟期のファシズム体制は、自己の政治目標にふさわしい形で農業部門を編成していくという、形成期とは違う事情にもとづいて農業問題の処理を図っていくことになったのである。

農民を総力戦に動員していくうえでも、また食糧増産という任務を農村に遂行させていくうえでも、階級有和的農業問題の処理は一段と強化された。加えて、総力戦体制に農業部門を総動員していく必要上、食糧の生産・流通に対する国家的統制も強化された。更生運動が作り上げてきた官僚組織を頂点とする農業問題処理組織の大半は、この時期、統制組織に衣がえされた。

農業問題の処理は、それ自体を目的にするということではなくて、あくまで総力戦体制の樹立というファシズム体制の政治課題を遂行していく必要上、結果的に強化されていったのである。そのことは同時に、農業問題の処理がファシズム体制の成熟運動と運命をともにすることを意味した。

小稿では、ファシズム体制の成熟運動を概観しながら、その一環として実施された農業問題の処理を主として政治的側面に焦点を当てて分析してみることにする。

Ⅰ ファシズム体制の成熟過程

周知の2・26事件、ひきつづく日中戦争の激化。テロルと戦争をまたもや歴史の牽引車としな

* 秋田県立農業短期大学・助教授

がら、日本のファシズム体制は成熟運動を開始することになった。ファシズム体制の形成期には必ずしも確定されていなかった歴史の選択が、これ以降急速に的をしぼられていくことになる。2・26事件にしろ、日中戦争にしろ、ある意味で唐突なこれらの出来事はしかし、理由のないことではなかった。

満州事変を境に、軍部主導型のファシズムが形成されたとはいっても、政治機構がファシズム的なそれ一色にぬりつぶされていたわけではない。斎藤、岡田両挙国一致内閣は、「軍部、官僚、政党、財界など……各勢力の微妙なバランスの上に成立していた¹⁾」。この時期にはまだ、支配的資本家勢力と軍部ファシスト勢力が、一国の社会編成の担い手たらんとして、しのぎをけずっていたといつてよい。前者の主役を蔵相高橋是清とすれば、後者の主役は陸相荒木貞夫であった。

確かに満州事変から数年間は、独断的戦争行為とテロの威嚇により、軍の勢力が一方的に歴史をファシズム的方向に誘導していくかにみえた。しかし、軍部勢力が政党内閣の打倒、満州国の樹立、国連からの脱退等により当面のプランを実施し終り、しかも失業問題が緩和にむかったあとには、再び資本家勢力がまきかえしをはかった。五相会議での外交、国防、財政等についての協議は、次第に支配的資本家勢力の利害を強く反映するようになっていた。すなわち協調外交、公債漸減政策、軍事予算の抑制等、五相会議の方針は、支配的資本の意向を強く反映していたといつてよい²⁾。

なるほど、軍需インフレは、恐慌後に資本蓄積機構を再整備するにあたって、それなりに利用価値の高いものであった。そのかぎりでは、資本が軍部の政治行動に便乗する意味もまた、あったわけである。しかし、欧米に依存度の高い日本の貿易構造からいって、対英米協調外交は資本にとって不可欠のことであった。軍による戦争行為が対英米外交にひびを入れる気配を強めるとすれば、資本としてはそれを牽制しなけりばならなかったのである。

それに、そもそもポンプの呼び水の機能を期待された財政膨張政策であるかぎり、その任務がすめば、当然健全財政に復帰することが望まれた。とりわけ、インフレ政策による急速な景気の回復が、昭和10年ごろになると資本蓄積上の制約をうみ出してきていたことからすれば、なおさらそうであった。

すなわち、遊休設備の稼動から次第に新規設備投資の再開が進むにつれて、資金需要は増加し、金利は上昇傾向をみせはじめていた。おのずと公債消化率は低下し、それによる通貨の増発で物価も上昇した。これに、折から批判の高まっていたソーシャルダンピングに対する各国の輸入制限措置も加わって、輸出は伸び悩んだ。片や輸入の方は設備投資の再開に刺激されて、機械設備、原材料を中心に大幅に増加した。当然のことながら国際収支は悪化し、この面からも制約は強まった。

それに、昭和9年ごろから求人増に転じた労働力市場のもとで、労賃水準も高まりつつあった。

1) 木坂順一郎「大政翼賛会の成立」(岩波講座『日本歴史』20, 1976所収) 281頁。

2) 今井清一・野沢豊「軍部の制覇と日中戦争」(『日本歴史』現代3, 1963所収), 258~259頁参照。

資本としては、こうした蓄積上の制約条件を取り払いながら、その再生産軌道を再整備する必要に³⁾かられていたのである。

五相会議の大勢は、こうした資本の要求によつて次第に強く左右されるようになった。「高橋蔵相による公債漸減政策の強化と軍事費膨張の抑制はそれを財政面で集約的に示すものであった⁴⁾」。軍部の期待を担って登場した荒木陸相の失墜もまたその点で印象的な出来事であった。そこには、軍部の政治的行動にブレーキをかけながら、財政を健全化し、支配的資本の手に社会編成の任務をとりもどそうとする意向が盛り込まれていたといつてよい。最後のブルジョア蔵相高橋にふさわしい政策であった。

しかし、陸相の失墜がすぐさま軍部勢力の後退をまねいたわけではない。軍の方は軍の方で、対外的な危機意識にもとづく「国防の本義と其の強化の提唱」と銘うったいわゆる陸軍パンフレットをあきらかにし、国家総力戦体制の樹立を標榜したナチスばりの統制経済への志向を固めていた。そしてまた、自由主義経済機構を批判し、国民生活の安定をうたった陸軍パンフが市民権を得るための土壌も、確かに存在したのである。

というのは、景気の回復にもかかわらず、昭和9年の東北大凶作にあおられながら農業問題は依然根強く残存していた。このうえまた、財政合理化政策がおこなわれたなら、農業問題の激化はとうてい避けられなかったに違いない。くすぶりつづける社会矛盾を増幅することにつながる財政合理化政策は、自由主義経済に批判の矢を放つ、軍部および民間右翼運動を育む土壌になった。5・15事件の公判に対する減刑嘆願運動が、114万8千名におよぶ署名を集めたことも理由⁵⁾のないことではなかったのである。

民間右翼を中心とする天皇機関説攻撃にしても、思想としての自由主義に対する国体擁護派の攻撃であるかぎり、同様に社会的基盤があったといわねばならない。ファシズム体制形成期における処理が不徹底なまま、依然として未解決な農業問題が、再びテロルの社会的背景となった。

2・26事件の主役は、農村の窮乏に心を傷めた皇道派の隊付き青年将校達だったのである。

軍の直接行動により特権階級を打破し、天皇を中心とする一君万民の維新体制を確立するという、ある意味で純粹な動機にささえられた彼らの政治行動はしかし、その主旨すらも明らかにされないまま反乱軍として鎮圧された。ただ、その政治的效果は抜群であった。事件の鎮圧を契機に、統制派軍部の政治的ヘゲモニーが強化されたばかりでない。これまでの寄り合い所帯的な挙国一致内閣を当面は継続しながらも、政治の主導権は、資本家勢力からはっきり軍部の手に移されたのである。軍部統制派による国家総力戦体制づくりの政治的基盤は、2・26と事件を契機に飛躍的に拡充されることになった⁷⁾。それを最終的に確定したのが、昭和12年7月の蘆溝橋事件によ

3) 以上の経移は、原朗「戦時統制経済の開始」(岩波講座『日本歴史』20、1976所収)、218～220頁によっている。

4) 前掲、原220頁。

5) 前掲、今井、野沢、263頁参照。

6) 同上 272頁参照。

7) 丸山真男氏はファシズムを3段階(「民間における右翼運動時代」、「成熟期」、「完成期」)に区分し、2・26事件を境として「完成期」に入ったといわれる。その理由は「2・26事件を契機としていわば下からの

り口火を切られた、日中戦争の勃発であった。テロルと戦争を武器としながら、軍部主導型ファシズム体制の成熟運動は勢いづいていったのである。

それはまた、国内の社会矛盾を対外政治危機にすりかえながら、「広義国防国家の建設」、「処世一新」をスローガンとする国家総力戦体制の樹立をめざす運動を増長させた。以後、政治・経済機構はもとよりその他各方面におよぶ総力戦体制づくりが、戦争にあおられながら急速にすすめられていくことになった。

ただ、総力戦体制とはいっても、必ずしも統一的な構想にもとづいてその具体化がはかられていったわけではない。したがって、総力戦体制の全貌を脈絡をつけて把握することは容易ではないが、⁸⁾多少ともその実態をまとめてうたっているのは、昭和11年8月に出されたいわゆる石原構想であった。

ちなみにそれは、「日本本国と満州とに大規模な兵器工業とその基礎産業を建設し、生産力を飛躍的に拡大させた上で戦争に臨む、というものであり、それに必要な龐大な資金需要の調達のための金融統制を断行し、労働統制により労働力を動員し、資材の輸入は重点産業に外貨を振り向ける貿易統制に従わせ、財政計画により軍事費の膨張を支え、総じてこれら統制を実行しうる強力な内閣と行政改革を要求する、という構想⁹⁾」であった。

その後、ここに盛られている政治革新、および統制経済の構想は、日中戦争を境とする状況に押し出されるようにして、その意味では統一性を欠落させながら実施されていくことになる。このうち政治革新については、およそ次のような形で実施されていった。

テロルと戦争が既成組織内における政治権力を軍部・革新官僚の手に移行させる契機を与えたとはいっても、国内政治体制を再編成する作業はまた別である。とりわけ、国家総力戦体制が国民を戦争に総動員していかなければならない以上、政治革新はおのずとそれをささえる何らかの国民運動を必要とした。もともと国民運動を組織化することのないまま成熟過程をあゆんできた日本のファシズム体制は、国家総力戦体制の樹立という命題を前にしてはじめて国民運動の組織化を問われたのである。¹⁰⁾それは、おのずと大衆の漠たる不満に便乗することで上から国民運動を喚起し、それを官僚的に組織化していくという形をとらざるを得なかった。いわば、農山漁村経済更正運動のパターンが、国民運動的な広がりをもって実施されたのである。具体的には、国民

急進ファシズム運動に終止符が打たれ、日本ファシズム化の道程が独逸や伊太利のようにファシズム革命乃至クーデターという形をとらないことがここではっきりと定まったから」だという。丸山真男「日本ファシズムの思想と行動」（増補版『現代政治の思想と行動』、1964所収）、39頁。本論文では、「成熟期」を「形成期」、「完成期」を「成熟期」と読みかえた。本論文で分析したように、日本ファシズムは矛盾を孕んだ成熟運動を開始しただけで、ついに完成期を経験しえなかったと思われるからである。

8) 統制経済の分析については、直接引用した以外のところでも、私が学びえたかぎり、原朗「戦時統制経済の開始」（岩波講座『日本歴史』20、1976所収）、中村隆英「戦争経済とその崩壊」（岩波講座『日本歴史』21、1977所収）、中村隆英『日本の経済統制』、1974によっている。

9) 前掲、原、222～223頁。

中村隆英『戦前期日本経済成長の分析』、1971、9章参照。

10) 前掲、丸山、77頁参照。

精神総動員運動（通称精動運動）、産業報国運動（通称産報運動）を前史として、それらをまとめて新体制運動へと受け継ぎながら、大政翼賛会という、一応一国一党的政治体制の確立がうながされていくことになった。¹¹⁾

まず、精動運動であるが、これは日中戦争勃発後、第一次近衛内閣により国民精神総動員大演説会が日比谷公会堂で開催されたのを嚆矢とする。その後昭和15年にかけて、地方末端の精動組織として町村、部落組織（部落会、5人組、10人組、隣保班）の整備およびそれらの官僚機構への統合がすすめられていった。

また、14年には精動運動の綱領が打ち出され、東亜新秩序の建設に国家総力をふりむけるべく、一億一心各々その業務に精励し、奉公の誠を効さむことが期されたのである。労働者も資本家も農民も地主もない、単に生活圏をともしする国民各個が、国家目的に対する奉公の精神で業務に精励せよ。これが精動運動のかかげる目的であった。

しかし、精動運動が自発的国民運動として盛り上ったかといえ、そうではない。しばしば精動運動の指導部においてすら、下からの自発性が問題とされながらも、結局は、官僚・警察機構主導型の、いわば管理された国民運動という範囲にとどめられた。上からファシズム化をすすめるにあたって、国民運動はいかにもそれをささえているかのような外観を呈すればよかったのである。

精動運動は、国家総力戦体制樹立の一環として、町村末端にまでいたるファシズム政治機構を確立していく上でのアクセサリーにすぎなかった。ただそれが次第に色あせるよりは、輝きを増すアクセサリーであるにこしたことはない。のちにみるように、近衛新体制運動が再び自発性の喚起を取り上げるのも、その意味においてであった。

つぎに産報運動は、生産圏における精動運動をねらいとして、やはり昭和12年頃からはじめられた。総力戦体制の生産力的基盤を早急に確立することが求められた以上、生産過程の混乱をもたらす労・資の対立は、なんとしても避けなければならない。労・資一体となって生産の増強につとめるべく、産報運動が展開されていくゆえんであった。現に、「日中戦争の勃発後激減した労働争議が、1938年にはいると増加しはじめ、……未組織労働者の間にも広がる傾向があらわれてき」¹²⁾ていた。対立する労・資の間に、官僚、警察組織が介入することでこれを妥協的に調整しながら、ひいては労・資一体、企業一家の精神を育てていこう。これが、産報運動の目的であった。「1940年7月から8月にかけてほとんどすべての労働組合が解散し」¹³⁾、企業単位に組織された労資協調の産報会へと一体化された。そして、この産報会は「1941年12月には全労働者の70%を組織することに成功したのである」¹⁴⁾。

精動運動にしろ、産報運動にしろ、国家総力戦体制の樹立という目標を掲げながら、一国の社会編成の主役として自己運動を開始したファシズム体制にして可能であり、また必要となった政

11) 国民運動については、直接引用した以外についても、前掲、木坂、にその多くを負っている。

12) 前掲、木坂、278頁。

13) 同 上 280頁。

14) 同 上 280頁。

策であるといつてよい。農産漁村経済更生運動を嚆矢とする階級宥和的協同連帯運動は、いまや広く一般国民および労・資を対象とする運動にまで敷衍されることになった。

同時に、そうした運動を演出し、かつそれを集約するものとして末端にいたるまで官僚機構の整備が推進され、ファシズム体制はその政治基盤を拡充していくことになったのである。

こうした、精動・産報運動を前史としながら、さらにその統合を図るとともに、官製国民運動としてともすれば陥りがちな形式主義を下からの自発性を喚起することで克服しようとしたのが、新体制運動であった。自己運動を開始したファシズム体制が確固たるものになるためには、おのずとナチスばりの一国一党的強力な政治権力の集中化をはからざるをえない。その意味で、国民運動というアクセサリーがあまりに色あせることは、国家総力戦体制を構築する上でふさわしくないばかりか、軍部革新官僚の手に委譲された政治権力を再び寄り合い所帯的五相会議の場に埋没させることにもつながる。外における連続戦を刺激剤としながらも、軍部・革新官僚の政治的ヘゲモニーを裏打ちする国内的な政治基盤が、どうしても必要であった。やがて大政翼賛会として結実する第2次近衛内閣による新体制運動は、こうした政治的任務を帯びた運動として展開されていくことになったのである。

外にドイツ軍のヨーロッパ戦線における大攻勢をきき、内においては現状を打破する強力政治の出現を求める国民の気運が高まっているという恰好の歴史状況を舞台として、近衛内閣による新体制運動は盛り上がりを見せた。「近衛の人気とともに『新体制』は一躍流行語となり、『政治新体制』から『家庭新体制』まで社会のあらゆる分野における『革新』のスローガンとして浸透し、解決の目処のない戦時体制の重圧に苦しむ人民の多くは、『近衛体制』に漠然とした現状打破の幻想を託したのである。¹⁵⁾「政政党は『バスに乗りおくれるな』を合言葉に相次いで解散していった」。¹⁶⁾

圧倒的人气をもってむかえられた近衛内閣が、「基本国策要綱」および「世界情勢の推移に伴う時局処理要綱」において示した政治方針の概略は、つぎのようなものであった。すなわち、前者においては、世界平和を招来するためまず、日本を指導国とする大東亜の新秩序の建設（のちに大東亜共栄圏の確立としてスローガン化された）が必要だとされ、こうした新事態に対処すべく国家総力戦体制（強力な新政治体制および国防経済）を確立することが、うたわれていた。¹⁷⁾

後者の「時局処理要綱」では、日独伊三国同盟の締結、南方武力進出などが示され、これらについてはその後、皇道外交の名のもとに北部仏印進駐、日独伊三国同盟の調印としてすぐさま実施に移されていった。¹⁸⁾こうして「皇道外交」と「大東亜共栄圏の確立」を2大スローガンとする新体制運動は、その後大政翼賛運動と呼称をかえながら、その中核組織として大政翼賛会をうみ出していくことになった。つづいて、地方支部組織もつくられていた。

しかし、内務省側は「『部落会町内会等整備要領』を発表し、大政翼賛会の地方支部組織とは

15) 前掲、木坂、297頁。

16) 同 上 297頁。

17) 同 上 295～296頁参照。

18) 同 上 295～296頁参照。

別個に部落会、町内会等を整備、強化して国民組織に対する自己の主導権を固守しようとはかった¹⁹⁾。しかも、これら行政機関の長が、翼賛会地方支部組織の長をほとんど兼ねたため、支部組織はどちらかといえば、行政補助機関化されていくことになった²⁰⁾。当初予定された自発的国民運動をねらいとした新体制＝大政翼賛運動は、外面的な華やかさをみせただけで、内実は官僚組織の末端機構の整備によって代替されていったのである。こうした動きにともなう、大政翼賛会そのものの行政補助機関化もすすんだ。

ついに最後まで、国民的組織基盤を獲得しえなかった日本ファシズムの宿命的な姿をここに見ることができる。このため、諸政治勢力の権力争いは止場されず、国家総力戦にむけて超階級的政治権力を樹立するという課題は、きわめて不満足なものに終わらざるを得なかった。絶え間ない政治権力の交代が日本ファシズムの特徴となったゆえんである。

それに、超階級的政治権力の政策基準となるはずの階級宥和政策にしても、諸政治勢力の思惑により絶えず揺さぶられることをさけられず、わずかに社会矛盾に対する処理機能を果たしただけで、やがて狂気の連続戦にすりかえられていった。農業問題の政治的処理もいわばこうした過程と運命をともにしていたのである。

II 農業問題処理の政治過程

農民層の反体制政治エネルギーをファシズム体制に統合するための準備は、経済更生運動という形をとって都市よりも一足早く着手されていた。しかし、農家経済の好転なくしてはこうした運動もおのずと限界が生じる。それが長びけば、農民のファシズムに対する期待も当然薄らいでいく。事実そういう傾向が強まりつつあった。しかし、ファシズム政治権力の強化を背景として、食糧の確保が総力戦体制樹立の重要課題になるまでは、農業問題への対応も概して消極的であった。その間、農民をファシズム体制につなぎとめておく役割を担ったのが、特別助成村を指定することによる更生運動の強化であった。

これは、昭和11年度より16年度まで5カ年間にわたって実施された。その過程で運動の重点は、農村の更生から食糧の増産に切り換えられるとともに、満州移民政策とも結合しながら太平洋戦争勃発後の皇国農村確立運動に受け継がれていくことになる。なお、国家総力戦に農民精神を総動員するための運動もまた、これと並行して展開された。いわゆる中堅農民層を中心とする農業報国運動、翼賛壮年団の運動などがそれであった。

前者の農報運動は、すでにみた精動、産報運動とともに、昭和13年の農業報国連盟（のち昭和19年に農業報国会と改称）の結成を契機として開始された。食糧増産にむけて中堅農民の自発性を喚起することをねらったこの運動は、新体制運動とかさなりながら活発化した。そして、大政翼賛会が結成された後、農業報国連盟はその傘下団体とされた。

19) 前掲、木坂、300頁。

20) 同 上 301頁。

翼賛壮年団（通称翼壮）の方は、翼賛会の実践部隊として主に軍部の手により組織されたものである。翼壮は、大政翼賛会の行政補助機関化をきらい、やはり中堅農民層を主体として自主的な政治運動を展開した。そして、こうした中堅農民層の自発性を喚起しながら、それらをまとめてファシズム体制に統合するための機構もまた整備された。大きくいえばそれはふたつのルートに分かれていた。

ひとつは、すでにみた「部落会町内会等整備要領」にもとづいて推進された、農村最末端にいたるまでの行政組織の拡充である。あとひとつは、産業組合、農会をはじめとする各種農業団体の整備統合であった。農民をして国家総力戦に政治的に動員していく過程は、およそこういう運動および組織を媒介としてすすめられたのである。

ただ、これらが単なる精動運動にとどまるなら、ファシズム政治権力がいかに強大であったとしても、農民を自己の政治目標に動員していくことはむずかしかったに違いない。というよりファシズムがそもそも農村の反体制政治エネルギーを土壌にして成熟してきた以上、単なる精動運動のみではその政治基盤すら失いかねない。たとえば、昭和9年度の軍事予算の増加が、農村予算を圧迫しているという批判に対して軍部が予想以上にやっきとなってその弁解につとめたことからしても明らかである。²¹⁾

精動運動が精動運動たりうるためには、何らかの形で耕作農民とりわけ小作農に対して経済的自立の展望だけでも与えてやる必要があった。しかし、この時期になるとむしろ総力戦体制の樹立を図っていくうえで、こうした措置が不可欠のこととなった。つまり、目的意識的に農業問題の処理にあたるというよりは、ファシズム政治権力の強化を背景として発動される食糧増産という至上命令が、結果的に階級宥和的農業問題の処理を徹底させることになったのである。

もっともファシズム政治権力の統合が、すでにみたような理由から弱体なものに終わったことを反映して、農民層の政治的統合も様々な政治勢力の対抗を解消するほどに徹底化されることはなかった。以上の経緯を特別助成村を指定することによる経済更生運動の強化、およびこれに関連して実施されていた満州移民からたどっていくことにする。

1. 更生運動の強化と満州移民

昭和9年の東北大凶作等も手伝って、農業問題はなおも深刻な状態にあった。特別助成村を指定することによる更生運動の強化は、こうした事情を背景として、なるべく安上りに更生農村のモデルを仕立て上げ、それを周囲に波及させることをねらったものといってよい。

これは昭和10年度に計画が示され、11年度から実施に移された。ただ、当初一年間に1500町村、5年間で7,700町村の指定が計画されたが、大蔵省の査定で年間500町村と3分の1に減らされている。実績の方はさらにこれを下回り、昭和16年度までの6年間で1,595町村にし²²⁾か達していない。また、助成金の方も、1町村当り15万円の予定が1万円に削減された。すで

21) 日本農業研究会編『日本農業年報』第四号、1956、161～164頁参照。

その後、軍部による農産品の買い上げがおこなわれたことについては、『日本農業年報』第五号、1956、474～480頁参照。

22) 『農林行政史』第二巻、1957、1195頁参照。

にみたように、金融資本の意向を反映した大蔵当局の財政合理化政策が、その背景にあったことはいうまでもない。支配的資本家勢力が再び政治領域において主導権を回復しつつあるという事情のもとで、農業問題の処理は、またもや財政合理化の見地から後退を余儀無くされたのである。更生運動の強化は、当初の計画を大幅に割り引かれてスタートすることになった。

限られた予算を有効に使おうとすれば、おのずと町村を選定する基準もきつくならざるをえない。従来の更生運動と異なり、指定村の選定基準がはっきりと示されるようになった。まず、選定にあたって最も重視されたのは「村の人的・精神的協同の力²³⁾」であった。すなわち「町村民克く融和し、各種団体を整備し、協力一致計画の実行に努力しつつある町村であること²⁴⁾」が、求められたのである。小作争議等により紛糾している町村は、当然のことながら対象からはずされた。ということは逆に、指定を受けたければ村民一致協力して更生にあたることが求められたのである。いわば指定村の基準をこう定めることによって、階級宥和的協同連帯運動の波及効果をねらったものといつてよい。

さらに、こうした運動を率先して推進する中心人物が村に存在することも、重要な選択基準のひとつであった。なぜなら「町村長等の中心人物が町村民の生活の安定向上のため、積極的な熱意をもたない場合、本事業の遂行はとても困難²⁵⁾」であるという理由からである。

なお、助成にあたっては、村の少数者にのみその恩恵が及ぶことをさけ、あくまで全村民の更生を図るべく総合助成方式が採られることになった。こうして、特別助成事業が指定町村の選定基準を示したことは、それに適合しなければ農村更生費をもらえないという形で、基準そのものに社会的強制力をもたせることになったのである。小作争議等農村の階級対立をひとまずやめさせ、中心人物の熱意にうたえることで地主層の譲歩を期待しながら、村民の協同の力により農村の更生を図っていく。これが特別助成事業の目的であった。階級宥和的協同連帯運動を梃子とする農業問題の処理は、特別助成事業により一層強化されることになったのである。

しかし、財政面の制約から事業範囲が縮小されたため、特別助成事業が広く農業問題を処理する機能をもったことは思われぬ。この事業は、実体面の効果というよりはむしろ、つぎのような政治的効果の方が大きかったであろう。すなわち、この事業が定める基準に適合すれば、助成金をもらえるし、それを契機に何とかなるかもしれないという期待を農民に抱かせることによって、農民のファシズムに対する親和力を減じない程度に維持しておくという効果である。

加えて、2・26事件後に打ち出された「20カ年百万戸開拓移民送出計画」も、政治効果としては同様な性格をもったといつてよい。広田内閣が重要国策のひとつとして取り上げるにいたった満州への大量移民には、およそ2つの目的が込められていた。ひとつは、満州国の秩序を維持するためには、人口の一定数を日本人で占める必要があるとし、それを満州国への大量移

23) 前掲、『農林行政史』，1192頁。

24) 同 上 ， 1191頁。

25) 同 上 ， 1192頁。

民により実現していこうとしたのである。²⁶⁾ 具体的には、満州国の人口が「今後20年間に5千万人に増加するものと推定し、その人口の約1割500万人、100万戸²⁷⁾」を移民しようという計画であった。それとあとひとつは、貧農層を満州に移民させることで農民窮乏の大きな原因となっている。「土地飢餓」、「人口圧力」を緩和していこうとしたことである。

移民戸数として考えられた200万戸は、当時の農家戸数560万戸の約3.5割、5反以下の貧農層の半分をしかめる戸数であった。²⁸⁾ それゆえに、政策そのものとしては異っていた更生運動と移民事業か、昭和12年度の大量移民を実施する段階で「土地と人口を調和させるべく、耕地の狭小なる地方より多数募集するようにするべきである²⁹⁾」として、事実上結合されることになったのである。満州にいけば何とかなる。小作貧農層に対してこういう期待を抱かせることは、地主・小作間の階級対立を緩和するという政治的效果をもったに違いない。そればかりか、自小作前進層にとっても、移民農家の土地を小作地として取得することにより、多少なりとも面積拡大を図れるかもしれないという附随的效果もあったであろう。

地主制に直接手をふれることは、階級対立を刺激することになり、農村の精神的協同を育くもうとする更生運動の主旨に反する。かといって小作争議の直接的原因である土地問題に無策であっては、精神的協同も掛声だけに終りかねない。小作貧農層を対象とする大量の満州移民では、国内的解決の見通しがたたない農業問題を、いわば部分的に外部に排出することをねらったものといってよい。そして、こうした満州への移民政策が、軍部によって積極的に推進されたことは、軍部に対する農民の親和力を維持するうえで、少なからず効果をもったであろう。

更生運動の強化および満州移民政策は、さしあたり農民のファシズムに対する親和力を維持するという政治的效果をもつことによって、日中戦争以降総力戦体制に農民層を総動員していくための足掛かりを与えることになったといえてよい。その後総力戦体制の樹立にむけて自己運動を開始した日本のファシズム体制は、単なる農民層の政治的動員のみならず、食糧供給基盤の整備という新しい課題を課しながら、農村を従属的に編成する作業に着手しはじめた。おのずと、更生運動にも移民政策にも以前とは違う性格が盛り込まれることになる。

まず、日中戦争が長期化の様相を呈するに従って、農村の経済更生には重要農産物の生産の維持ひいては増強という新しい課題がつけ加わった。昭和13年の暮、農林大臣の諮問機関としてそれまでの農林経済更生中央委員会にかわって設置された「農林計画委員会」は、その設立の主旨をつぎのようにうたっている。すなわち「…時局ニ伴ウ重要農林水産物ノ生産ノ維持増進ニ関スル総合計画、農林水産業の経営ニ必要ナル物資ノ配給及労力ノ需要ノ調整並ニ農山漁村ノ経済更生ニ関スル重要事項ヲ調査審議³⁰⁾」すること。その後、戦争が深まるにつれて更生運動は食糧増産運動に転換していった。

26) 満州移民史研究会編『日本帝国主義下の満州移民』、1976、45頁参照。

27) 前掲、『農林行政史』、1223頁。

28) 同上、1223頁参照。

29) 前掲、『日本帝国主義下の満州移民』、55頁。

30) 前掲、『農林行政史』、1024頁。

その背景には、馬場財政以降の膨張財政によって一段と拍車されたインフレーションおよび軍需産業や兵役への農村労働力の流出等々結果として、農村の不況状態が相当緩和されるという事情があった。事実、日中戦争を境として農家経済は好転を示し、昭和14年ごろになると自作、自小作、小作を問わず農家の経済余剰は、大正10年代の水準を上回るにいたったのである。

逆に、生産条件の方は、戦局の進行とともに、資財不足、労力不足、農地の改廃等によって悪化してきていた。このため、「農業の不況を打開し、農家の生活の安定向上を目標とした昭和の経済更生運動は、もはやその目標を不必要にし、むしろ問題は、日本農業の生産の維持発展が悪化していく現状に対し、農業経営基本要素・労働力の整備・合理化により、いかに生産の維持を実現するかということに置きかえられ³¹⁾ていったのである。このため、特別助成事業においても、「重要農産物の計画的生産」が重視されるようになった。更生運動がこれまで掲げていた農家経済の安定は、食糧生産の担い手として農家を健全な状態にしておくという配慮から³²⁾取り上げられたのである。

しかも昭和14年の朝鮮、西日本を襲った干ばつ、それによる食糧供給の不安は、こうした必要性を一段と高めた。昭和15年に入ると「旧来の農村経済更生の施策が不要視され³³⁾」あらためて「新時代ノ農村組織ニ即応スル安定農家³⁴⁾」の創出が問題とされるようになったのである。こうした耕作農家に焦点をあてた施策が考えられるにつれ、おのずとその安定化を図るということから「農耕地所有関係、小作料の適正化³⁵⁾」等についても考えられ、かつ具体的な施策がこうじられることになった。

つぎに、満州農業移民政策についてであるが、これについても戦局の進行とともに軍事的要請が強く課せられるようになった。すなわち、日中戦争勃発後、移民政策についても再検討がおこなわれ、その結果昭和14年の暮には「満州開拓政策基本要綱」が確定されている。

要綱はまず移民政策が「日満両国ノ一体的重要国策³⁶⁾」であり、これによって「東亜新秩序建設ノ為ノ道義的新大陸政策の拠点ヲ培養確立³⁷⁾」するためのものだという。満州における抗日民族運動の激化を、「日満両国ノ一体的重要国策³⁸⁾」という文句でかわしながら、「東亜新秩序建設ノ…拠点³⁹⁾」つまりは「満州を全アジア・全中国支配の前進基地⁴⁰⁾」にしていくという具合に、移民政策は当初もっていた軍事的性格をこの段階で一層強めることになった。「農村ノ更生発

31) 前掲、『農林行政史』, 1217頁。

32) 同 上 , 1215頁。

33) 同 上 , 1217頁。

34) 同 上 , 1217頁。

35) 同 上 , 1217頁。

36) 前掲、『日本帝国主義下の満州移民』, 74頁。

37) 同 上 , 74頁。なお、満州開拓政策基本要綱の審議経過の詳細については、『日本帝国主義下の満州移民』57～74頁参照。

38) 同 上 , 74頁。

39) 同 上 , 74頁。

40) 同 上 , 74頁。

展ニ資スル⁴¹⁾という文句は、かろうじて基本方針の末尾に残されていたにすぎない。

にもかかわらず、更生運動と移民計画は一層緊密な関係をもって推進されることになった。というのは、すでに一部の地域（宮城県南郷村、長野県大日向村、山形県庄内地方）で実施されていた例にならい、昭和13年度から「計画的ニ村ヨリ相当多数ノ農家ヲ満州農業移民トシテ送出スルコトニ依リ…町村内、農山漁家ヲシテ当該地方ノ安定農家ノ適正規模水準ニ接近⁴²⁾」させようとしたからである。いわゆる分村移民と経済更生は深く関連づけられることになった。

食糧増産の担い手として、耕作農民の経済的安定を確保しようとするれば、どうしても一定の経営規模が必要となる。分村移民により村から多くの農家がいなくなれば、その農地を残存農家に配分することで規模拡大も可能となるに違いない。地主的土地所有に手を触れれば村内の対立を刺激する。それよりは移民事業を積極的にすすめれば、移民農家も満州で自立農家になれるだろうし、残存農家の規模拡大にもつながる。およそこういう筋書きで更生運動と分村計画が結合されたといってよい。それに、一村から気心の知れた多数の農民が移民するということは、満州の治安維持にとっても好ましいことであつたに違いない。

満州農業移民政策は、小作貧農層に土地所有の期待感を抱かせることによって、また残存農家に耕作規模を拡大する可能性を与えることによって、それを遂行する総力戦ファシズム体制に農民を総動員していくという政治効果をもったのである。

2. 農業報告・翼賛壮年団運動

中堅耕作農家に報国の精神を植えつけ、食糧増産に総動員すべく展開されたのが、「農業報国連盟」および「翼賛壮年団」の運動であつた。

まず、農業報国連盟（以下農報連という）は、大政翼賛会の設立より2年前の昭和13年に有馬農相のもとで結成された。「農業報国精神の発揚を計り、戦時農業政策の遂行に遺憾なきを期する⁴³⁾」というのがその目的であつた。しかし、事実上活動を開始したのは昭和15年に近衛内閣が組閣され、そこに石黒忠篤が農相として入閣してからであつた。

かねてより石黒は「今戦時農業政策徹底実現の最終力点は、全国農民の裡から食糧増産の熱意が各地に登り上がって来て、真の国民運動として進展する様、国内情勢を導くことに在る。而して其の為には報国運動に立上る中堅農民を全国的に錬成し、配置する大訓練を反覆すべきであり、一日も早く手を打つ事が必要である⁴⁴⁾」と考えていた。このため石黒は「農民大訓練」を提唱し、これを入閣の条件として認めさせている。しかも、これの実施にあたっては、「従来⁴⁴⁾の国民精神総動員や、目下近衛公周辺に企てられてゐるという新国民運動組織（後に大政翼賛会となった）の如きは、兎もすると有志代表を以て自ら任ずる人達の概念的な政治的な雄弁論議に日を重ね勝ちで、上からの農業増産運動—それは目的が具体的に明瞭であり、時期が厳

41) 前掲、『日本帝国主義下の満州移民』、74頁。

42) 前掲、『農林行政史』、1229頁、74頁。

43) 日本農業研究所編『石黒忠篤伝』、1967 289頁。

44) 同上 290頁。

格に限定されて居る一を着々確立普及して行くには甚だ不適當であるから、政府はそれとは全く別に、農務を活用して此方面を分担させることとし、政府自身は其の大訓練の機会を捉えて農民に直結し、時局の真相と国家の要請とを率直に訴へ、以て真正報国運動の勃興を期すべき旨を力説した⁴⁵⁾。こうして、昭和15年以降、茨城県内原訓練所に全国から中堅農家を集め「農民大訓練」が実施されたのである。

訓練は毎年数回行はれ、昭和19年末迄5カ年継続された⁴⁶⁾。そこでは、「1ヶ所に1万5千乃至数千人の農民又は農村青少年を集結し、1カ月乃至10数日の共同生活を営ましめ、責任ある時局講演を聴かしめ、増産上適切厳格な指導訓練⁴⁷⁾」が実施されたのである。「中央訓練は(四回)5万5千4百名。右を終了して尚ほ約7カ月間全国各地に出動、重要増産地点の現業に従事する所謂嚮導隊訓練は、千2百名(之を中心として至る処に地元労力を集結し、増産作業に従事させる総労力は10数万人に上る)。少年増産隊訓練は3万4千名。地方訓練は10万3千6百名⁴⁸⁾」に及んだという。

このように農報連運動は、政府自らが直接中堅的な耕作農民をとらえ、報国の精神を養いながら増産意欲を喚起させることを目的として展開されたのである。さらにまた、彼らを中核として運動を農村全体に波及させるというねらいも含まれていた。

なお、農報連の運動は、政治指導の体系からいっても事業の実施方式からいっても、従来にない方法がとられていた。普通であれば、行政機構ないしは事実上その附属機関化されている農会、産業組合等の農業団体等を介して上意下達式に運動が実施されてしかるべきなのに、この場合にはそうではなかったからである。政府が直接中堅的な耕作農民に訴えるという方法をとったことは、彼ら中堅耕作農民の村内での政治的発言力を強める作用をもったに違いない。事実それは、中堅耕作農民を主たる担い手とする翼賛壮年団の政治運動が、一種独自の展開をみせるという形であらわれている。

すなわち「『国民の自発的意志になる同志的組織』として、21歳以上の有志青壮年によって組織された⁴⁹⁾」翼賛壮年団は「国民丸抱え方式の大政翼賛会に対し自己の独自性を主張し、…第21回衆議院議員総選挙では40余名の団員を当確させ、さらにその後におこなわれた市町村会議員選挙では3万843名の団関係者を当確させ、一大政治勢力にのし上⁵⁰⁾」ていったのである。ただ、こうした運動が総力戦体制を樹立していくうえで適度な動力になりうる政治エネルギーであり、全体的に官僚統制に服する範囲で階級宥和政策を前進させるものであるならば、ファシズム体制としては望みこそすれ排除すべきものではなかったに違いない。

確かに、一度喚気された中堅農民の自発性が必ずしも思うようにコントロールされず、しば

45) 前掲、『石黒忠篤伝』, 290頁

46) 同 上 , 292頁

47) 同 上 , 292頁

48) 同 上 , 292頁

49) 前掲, 木坂, 313頁。

50) 同 上 , 313頁。

しは「翼賛政治会などの既成団体や地方官庁との間で対立をひきおこ⁵¹⁾すことがあったことも事実であろう。しかし、ファシズムによる統制の主流は、何といても町村末端にまで張りめぐらされた上意下達式の官僚組織であった。しかも農村におけるこうした組織の担い手は、その多くが地主層を中心とする旧来の政治勢力によってしめられていた。総力戦国家に対する報国のあかしとして彼らの利益に対する一定の圧縮を受け入れるかぎり、地主層を中心とする旧政治勢力も官僚主義的ファシズム統制機構を担う中心人物として再配置されていったのである。翼壯の運動は、結果的にみれば官僚主義的ファシズム統制機構を整備していくにあたって、一種の促進剤たる機能を果たしたといつてよい。

なぜなら、もともとさまざまな政治勢力の対抗を基本的に止揚できないまま、政治権力としては最後まで弱体であった日本ファシズムの政治構造からいえば、翼壯の対立的な行動は、旧政治勢力を牽制しながら彼らを総力戦体制に動員していくために必要な政治エネルギーであったに違いない。それゆえ、地主層の譲歩が各種の戦時統制立法により国家的に推進されていった以上、中堅耕作農民の自発性も、終極的には地主層を中心人物とする官僚主義的ファシズム統制機構に対する「服従の自発性」という範囲をさして逸脱するものにはならなかった。そして、中堅耕作農民を自発的にファシズム体制に動員していこうとするこうした運動が推進力となって、昭和18年度より皇国農村確立運動が展開されていくことになった。

3. 皇国農村確立運動

皇国農村確立運動（以上皇農運動という）のねらいは、中堅耕作農民を中核として、食糧増産体制を樹立していこうということにあった。すでにみたように、日中戦争勃発後の更生運動に浸透しはじめていた変化は、「わが国の直面する重要問題が、戦争の完遂と大東亜建設に樹限されるにおよんで⁵²⁾」決定的となったのである。皇農運動は「自作農創設事業の拡充、修練農場組織の整備、標準農村の設定⁵³⁾」という、互に関連する3つの目標を掲げていた。

すなわち自創事業の強化により適正経営規模農家を広汎に創出し、彼らに対する精神・技術教育を徹底させることで「適正経営農家が当該村ニ於ケル農業上ノ中核トナリ村全体が隣保共助ノ精神ニ依リ安定且調和セル農村⁵⁴⁾」つまりは標準農村を確立することが求められたのである。

なお、ここでいう適正規模の中堅農家を中核とする隣保共助という考え方は、更生運動時代のそれと比べて明らかに異なっている。更生運動時代の考え方は、農村の救済を目的としたものであり、国家による調停を介して、いわば善意の譲歩にもとづく階級宥和のまとめ役として期待されたのは、中心人物としての地主層であった。しかるに皇農運動になると、食糧増産の担い手としての中堅農民層に焦点があてられ、彼らが隣保共助の中核となって村全体の増産意欲を喚起していくことが求められたのである。すなわち適正経営農家「を中核として他の農

51) 前掲、木坂、313頁。

52) 前掲、『農林行政史』、1239頁。

53) 同 上、1240頁。

54) 同 上、1243頁。

家、非農家と有機的に結合し、村全体としての基礎の強固、調和した農村を建設⁵⁵⁾するための隣保共助であった。隣保共助を担う主役は、地主層から中堅農民層に切り換えられたのである。そして、町村の地主層を主体とする中心人物がなおも中心人物として振舞おうとするかぎり、こうした中堅農民の増産意欲を喚起させることになにがしか協力せざるをえなかったといつてよい。

こうして結果的に耕作農民の地位の向上につながるような施策が実施されたことは、中堅農民層をファシズムに対する協力者として維持していく機能を果たしたに違いない。そうであればこそまた、農業問題の処理を高度国防国家の建設にすりかえることも可能になったのであろう。

しかし、皇農確立運動にしても、標準農村としての指定をうけたのは、昭和18年度303カ町村、19年度291カ町村、合計わずか594カ町村にとどまった⁵⁶⁾。加えて、かろうじてこうした処理を可能にしていた高度国防国家そのものが、すでにみたように奈落への坂道をころげ落ちつつあった。ファシズムによる農業問題の処理が総体として破綻するのは、もはや時間の問題であったといわねばならない。

Ⅲ 農業問題処理の政治的性格

これまでみてきたように、ファシズム体制の成熟期における農業問題の処理は、形成期におけるそれとは異なるつぎのような3つの事情にもとづいて推進されることになった。

第1に、軍部・革新官僚を担い手とするファシズム政治権力が、総力戦体制の樹立という自己の政治目標に、政治・経済過程を統合する施策を発動しうるほど強化されたということである。資本主義経済の運営上必要とされた財政放出に対する箝も、政治的にはずされた。ファシズム体制の政治目標に適合する範囲でなら、階級宥和政策をより徹底していくことが可能となったのである。

第2に、総力戦体制の樹立というファシズム体制の政治目標を達成するために、全ての農民を協力者として総動員していく必要が高まったことである。

そして第3に、食糧の不足が総力戦のアキレス腱となったことである。その契機となったのが、日中戦争勃発後の昭和14年に西日本、朝鮮を襲った大干魃であった。それまでの農産物過剰問題は、一転して不足問題に変わった。以後戦争が激化するにつれて、食糧の確保は軍需資材の確保にまさるともおとらぬ重要課題になっていったのである。

まとめていえば、成熟期のファシズム体制は、強化された政治権力を背景として総力戦に農民層を総動員していくかたわら、食糧供給基地として農村を再編・整備していかなければならなかったのである。

資本主義体制の危機の緩和を総力戦体制の樹立にすりかえながら自立運動を開始した成熟期のファシズム体制は、自己の政治目標にふさわしい形で農業部門を編成していくという、形成期と

55) 前掲、『農林行政史』，1240頁。

56) 同上，1250頁。

は違う事情にもとづいて農業問題の処理をそれなりに強化したといつてよい。

具体的にいえばつぎのようであつた。まず、農民を総力戦体制に動員していくうえでも、また食糧増産という任務を農村に遂行させていくうえでも、成熟期のファシズム体制は、農民の反体制政治エネルギーを放置していくことはできなかった。むしろ、反体制政治エネルギーを、進んで報国の精神を高揚させる政治エネルギーに転換していかなければならなかった。そうした政治的任務を果たすべく展開されたのが、更生運動の強化をはじめとする一連の運動であつた。

すなわち、特別助成村を対象とした更生運動は、階級宥和的協同連帯運動を強化しながら、日中戦争以降、食糧生産の担い手を安定させるという方針を強く打ち出した。農報連運動は、中堅農民層に対して政府が直接食糧増産を訴えることで、農村内部における中堅農民層の政治的地位の向上を図りながら、彼らの反体制政治エネルギーを報国の政治エネルギーに転換するチャンネルを与えた。翼賛壮年団運動は、政治的地位が向上した中堅農民層によるファシズム体制の翼賛運動として展開された。皇国農村確立運動は、中堅農民層を階級宥和的農村社会の中核として配置しながら、総力戦の食糧供給基地づくりを推進しようというものであつた。こうした一連の過程で、中堅農民層の反体制政治エネルギーは報国の政治エネルギーに転換されながら、ファシズム体制を成熟させる動力になっていったのである。

なお、中堅農民とはいつても、必ずしもその概念なり対象なりがはっきりしていたわけではない。皇農運動でいわれた適正経営規模にしても、どのくらいの規模がそれにあたるか、あいまいであつた。というより、その辺が漠としていた方が、かえってよかったのかもしれない。というのは、自作、自小作、小作を問わず、相対的に規模の大きい農家群に一種つぎのような考えを宿るようになれば、政治目的は達成されることになるからである。

すなわち、国家がいまや自分達のことを重視してくれるようになった。国のために自発的運動をもって奮起してくれるという。われわれのことを考えてくれる国家がいま非常時なら、報国の精神でこれに応えなくてはならないと。自作、自小作、小作を問わず、いわゆる中上層農民は、階級関係が不明瞭な中堅農民として措置され、彼らの反体制政治エネルギーは、まとめて報国の政治エネルギーに転換されたのである。

一連の運動はまた、小作貧農層を代表とする下層農民の反体制政治エネルギーを、一定程度解消させる政治的機能ももっていた。満州農業移民が組織的な分村移民として実施されることによって、小作貧農層に自作農になる機会を提供したからである。分村移民計画は、地主・小作関係の解消はもとより、零細経営規模を克服する条件を下層農民に提示することによって、彼らの反体制政治エネルギーを、総力戦体制の戦略拠点作りに振り向けていったといつてよい。

なお、耕作農民層とりわけ中堅農民の政治的地位の向上は、地主等農村の旧政治勢力の譲歩をとまなうものであつた。強化されたファシズム政治権力が、日中戦争以前にはほとんど考えられなかった、地主層に政治的譲歩を求めることを可能にしたからである。むろん、小作農民の組織的圧力に地主が屈服するというような、いわば階級的譲歩がなされたということではない。地主層の譲歩は、あくまでも、非常時ファシズム体制に対する報国のための譲歩という形がとられた。それゆえ、食糧生産の担い手たる中堅農民の政治的地位の向上が図られたとはいつても、地主層

の政治的地位が必ずしも後退したということではなかった。地主層に対しては、報国のための譲歩のいわば見返りとして、多くの場合、官僚的ファシズム統制機構の担い手たる地位が与えられたからである。

総力戦体制に農民層を総動員していく必要上強化されることになった農業問題の政治的処理は、地主層を含む農村諸階層の勢力配置や機能にそれなりの変化を生じさせながらも、基本的に階級有和主義という範囲を逸脱することのないまま、次第にその限界を露呈していくことになった。そのことについてはしかし、これまでみてきたような政治的処理に一定の経済的根拠を与えることになった、土地立法の強化に代表されるさまざまな政策諸体系の帰結と合わせて、別の機会に検討してみることにしたい。

小稿の分析は先に発表した拙稿「ファシズム体制形成期における日本農業問題処理機構」につづくものである。あわせて参照して頂ければ幸いである。なお、小稿の作成にあたっては、東北大学菊元富雄教授、庄子貞雄教授、酒井惇一教授に多大の御指導を頂いた。記して深く感謝の意を表する。